平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名　菱電商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8084　URL http://www.ryoden.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 正垣　信雄
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 宇野　悟　TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日　平成31年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	177,738	2.9	3,514	4.2	3,559	△1.8	2,441	△1.5
30年3月期第3四半期	172,651	11.3	3,371	136.8	3,625	201.4	2,478	223.4

(注) 包括利益　31年3月期第3四半期　1,616百万円　(△52.5%)　30年3月期第3四半期　3,403百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	112.52	112.11
30年3月期第3四半期	114.25	113.92

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	129,770	64,547	49.6	2,968.91
30年3月期	133,710	64,057	47.8	2,948.86

(参考) 自己資本　31年3月期第3四半期　64,426百万円　30年3月期　63,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	―	11.00	―	26.00	―
31年3月期	―	28.00	―		
31年3月期(予想)				24.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「ー」と表示しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	0.2	5,200	2.4	5,400	6.8	3,700	3.1	170.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	22,824,977 株	30年3月期	22,824,977 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,124,499 株	30年3月期	1,131,243 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	21,698,259 株	30年3月期3Q	21,690,863 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）の30年3月期3Qを算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。